

# 消費税 10%

識者に聞く

日本は三つの問題に直面している。一つ目は少子高齢化と人口減少。二つ目は経済の低成長。そして生活保護世帯の増加など貧困化だ。これらに対処しながら、社会保障改革と財政再建に取り組みたいといけない。

税制面では、消費税を

## 小黒 一正氏

法政大教授  
(公共経済学)



要だ。地方は急速に疲弊しており、2030年には6割程度の地域で人口が半減する見通しだ。そうした状況が進んだ後は消費税率のさらなる引き上げは難しくなるので、税率引き上げは急ぐべきだ。

社会保障支出の抑制も必要だが、それには政治

要だ。地方は急速に疲弊家が改革の哲学を語る。困っている人が救済するが、高齢者が負担できる人には負担してもらおう。マイナンバーを活用して所得と資産を把握し、社会保障の支え手を増やす必要性などを訴えるべきだ。

【構成・森有正】

旧民主党政権時の2012年に旧民主、自民、公明の3党が消費税率を5%から10%へと段階的に引き上げることに合意してから7年がたつて、10%への引き上げがようやく実現した。この間、3党合意にもかかわらず、政治家たちが目先の選挙のことを考えて「増

## 藤井 裕久氏

元財務相



税反対」を掲げてきたのは筋が通らないことだった。本来、社会保障やその財源確保は、これからの将来を見据えて与野党が一緒に議論すべき課題だ。

与野党が議論の末、消費税の用途を「医療・年金・介護・子育て」に限上、高等教育の無償化な

定したのは、国民が増税に反対する中でも、これならば承を得られる道だと考えたからだ。消費税を抑えるため、社会保障費の拡大を抑制しようとする努力につながる効果も見込んだ。

【構成・竹下理子】

## 用途の拡大注視を

## 再増税急ぐべきだ

医師の診療報酬の伸びは成長率以内に抑えれば、患者の負担増加も防げる。医師会は反発するだろうが、国民に説明しやすい改革になるだろう。

現在、基礎年金は半分が税金などの公費で賄われているが、富裕層の基礎年金に公費を投じる必要はない。公費投入は低所得者支援に集中させることも重要だ。